成長ペース、先進国で明暗

日本マイナス4.5%予想／欧州2.5%減

米6.4%増、接種拡大映す

1～3月GDP

先進国の間で景気回復ペースに差が出てきた。1～3月期に米国は実質国内総生産（GDP）が前期比の年率換算で6・4%増えた。ユーロ圏は2・5%減で2期連続のマイナスとなった。日本も3期ぶりのマイナス成長に沈んだとの見方が市場の大勢だ。日欧は新型コロナウイルスワクチンの普及で米国に後れを取っており、経済の正常化が遅れている。

欧州連合（EU）は30日、1～3月期のユーロ圏の実質域内総生産（GDP）が前期から0・6%減ったと発表した。年率換算で2・5%減となる。2期連続のマイナス成長の結果、GDPの額はコロナ前より5%程度低い水準にとどまる。

国別ではドイツが前期比1・7%減、イタリアが0・4%減、フランスが0・4%増だった。ベルリンなどで人出が減り、個人消費が大きく落ち込んだ。米国や中国などの成長の恩恵を受けて堅調な製造業に対し、サービス業などは厳しい状況が続いた。

経済の低迷は、ひとたびコロナ対応を誤れば、回復に時間を要する現実を映す。欧州は厳しい行動制限が後手に回り、変異ウイルスが拡大。ワクチン接種もなかなか進まず、都市封鎖（ロックダウン）の出口が見えにくい状況に陥った。

日本は欧州よりもワクチンの普及が遅い。感染の封じ込めが遠く、大都市圏を中心に緊急事態宣言、まん延防止等重点措置など経済活動にブレーキをかける政策対応を繰り返し強いられている。

1～3月の鉱工業生産指数などの主要統計が出そろった30日、民間エコノミスト22人にGDPの予測値を聞いたところ、平均で前期比年率4・5%減となった。成長率は感染拡大当初の20年4～6月期にマイナス29・3%まで落ち込んだ後、反動もあり、7～9月期と10～12月期は2桁のプラスを記録していた。一転してマイナス成長に逆戻りしたとの見方が多い。

コロナからの回復で先駆けた中国はここにきて足踏み気味だ。1～3月期の実質成長率は前期比年率で2・4%程度。感染再拡大を警戒する当局が春節（旧正月）を前に帰省や旅行の自粛を促し、事実上の行動制限として経済の重荷になった。

他の主要国・地域と対照的に米国は景気回復が加速している。29日発表の1～3月期の実質成長率は年率6・4%で前期の4・3%を上回った。GDPの水準はコロナ前の19年10～12月期の99%まで戻った。

けん引役は2桁の伸びとなった個人消費だ。3月にバイデン政権の経済対策が成立し、新たな現金給付が始まった。中古車など耐久財への需要が急速に回復している。

1月時点ではコロナ感染者が過去最大となり、営業規制も多くの地域で残っていた。その後、ワクチンが普及するとともに感染者が減った。

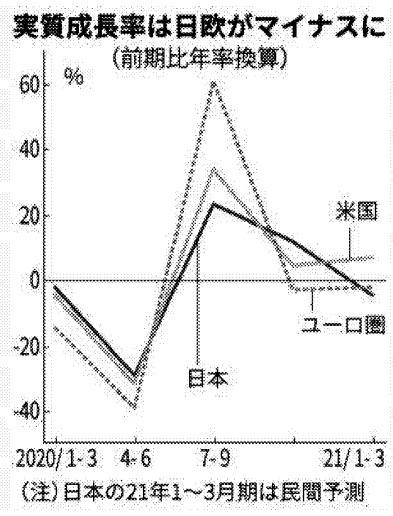
4～6月期以降、米国経済はさらに上向くとの声が多い。ニューヨーク市のデブラシオ市長は29日のテレビ番組で7月に経済が完全に再開するとの考えを示した。

欧州経済も「変曲点」（欧州中央銀行のレーン専務理事）にさしかかっている。フランスなどはロックダウン解除に動き出した。英IHSマークイットの4月の購買担当者景気指数（PMI）は製造業だけでなくサービス業も好不況の節目である50を超えた。

先行きのカギを握るのはやはりワクチンだ。少なくとも1回の接種を済ませた人の割合は米国は42・7%に達し、ドイツも25・7%までできた。なお1・8%にとどまる日本は取り残される懸念がある。大和証券の岩下真理氏は「日本はワクチン接種が遅れており、4～6月期まで停滞が続く」と予想する。

（ベルリン＝石川潤、辻隆史、塩崎健太郎）

4月以降も経済の持ち直しは鈍い（4月29日、大阪市中央区）



掲載日 2021年05月01日 日本経済新聞朝刊 005ページ

(C)日本経済新聞社 無断複製転載を禁じます。